財務諸表1

貸借対照表

（平成29年3月31日現在）　　（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	6,188,763	10,061,573	△ 3,872,810
未収金	0	0	0
流動資産合計	6,188,763	10,061,573	△ 3,872,810
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	606,680,760	630,749,280	△ 24,068,520
定期預金	311,420	333,310	△ 21,890
基本財産合計	606,992,180	631,082,590	△ 24,090,410
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	342,720	0	342,720
特定費用準備資金	3,400,000	0	3,400,000
県の研修制度協力支援準備資金	3,400,000	0	3,400,000
特定資産合計	3,742,720	0	3,742,720
(3) その他固定資産			
電話加入債権	74,984	74,984	0
その他固定資産合計	74,984	74,984	0
固定資産合計	610,809,884	631,157,574	△ 20,347,690
資産合計	616,998,647	641,219,147	△ 24,220,500
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	33,147	34,814	△ 1,667
預り金	30,383	44,731	△ 14,348
預り助成金	0	0	0
雇用保険等の預り金	30,383	44,731	△ 14,348
流動負債合計	63,530	79,545	△ 16,015
2 固定負債			
退職給付引当金	342,720	0	342,720
固定負債合計	342,720	0	342,720
負債合計	406,250	79,545	326,705
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	606,992,180	631,082,590	△ 24,090,410
指定正味財産合計	606,992,180	631,082,590	△ 24,090,410
（うち基本財産への充当額）	606,992,180	631,082,590	△ 24,090,410
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
2 一般正味財産	9,600,217	10,057,012	△ 456,795
（うち基本財産への充当額）	9,600,217	10,057,012	△ 456,795
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	616,592,397	641,139,602	△ 24,547,205
負債及び正味財産合計	616,998,647	641,219,147	△ 24,220,500

正味財産増減計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,176,890	10,690,572	△ 1,513,682
基本財産受取利息	9,176,890	10,690,572	△ 1,513,682
受託事業収入（全国センター）	466,664	625,186	△ 158,522
受託業務収入（県）	0	126,020	△ 126,020
雑収益	269	2,432	△ 2,163
経常収益計	**9,643,823**	**11,444,210**	**△ 1,800,387**
(2) 経常費用			
事業費	7,539,604	7,383,793	155,811
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,804,279	1,762,433	41,846
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	235,775	272,748	△ 36,973
退職給付費用	55,978	0	55,978
旅費交通費	243,885	210,400	33,485
会議費	6,345	9,585	△ 3,240
通信運搬費	67,913	73,885	△ 5,972
消耗品費	108,688	75,885	32,803
印刷製本費	948,240	93,960	854,280
賃借料	283,976	287,808	△ 3,832
諸謝金	0	0	0
支払助成金	3,720,718	4,540,038	△ 819,320
雑費	63,807	57,051	6,756
管理費	2,332,534	2,267,918	64,616
役員報酬	192,000	153,600	38,400
給料手当	1,269,881	1,314,500	△ 44,619
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	109,048	119,154	△ 10,106
退職給付費用	58,262	0	58,262
旅費交通費	98,208	99,025	△ 817
会議費	54,003	32,667	21,336
通信運搬費	28,420	33,794	△ 5,374
消耗品費	69,472	46,713	22,759
賃借料	295,566	311,792	△ 16,226
諸謝金	0	0	0
租税公課	24,300	24,900	△ 600
支払負担金	68,040	68,040	0
雑費	65,334	63,733	1,601
経常費用計	**9,872,138**	**9,651,711**	**220,427**
評価損益調整前当期経常増減額	**△ 228,315**	**1,792,499**	**△ 2,020,814**
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0

評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	**△ 228,315**	**1,792,499**	**△ 2,020,814**
			0

科　　目	当年度	前年度	増　減
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0		0
投資有価証券売却益	0	50,000	△ 50,000
経常外収益計	0	50,000	△ 50,000
(2) 経常外費用	228,480	0	228,480
経常外費用計	228,480	0	228,480
当期経常外増減額	**△ 228,480**	**50,000**	**△ 278,480**
当期一般正味財産増減額	**△ 456,795**	**1,842,499**	**△ 2,299,294**
一般正味財産期首残高	**10,057,012**	**8,214,513**	**1,842,499**
一般正味財産期末残高	**9,600,217**	**10,057,012**	**△ 456,795**
II 指定正味財産増減の部			0
基本財産運用益	2,111,890	4,814,326	△ 2,702,436
基本財産受取利息	2,111,890	4,814,326	△ 2,702,436
基本財産評価損益	△ 24,090,410	70,582,176	△ 94,672,586
投資有価証券評価損益	△ 24,090,410	70,582,176	△ 94,672,586
一般正味財産への振替額	△ 2,111,890	△ 4,814,326	2,702,436
当期指定正味財産増減額	**△ 24,090,410**	**70,582,176**	△ 94,672,586
指定正味財産期首残高	**631,082,590**	**560,500,414**	70,582,176
指定正味財産期末残高	**606,992,180**	**631,082,590**	△ 24,090,410
III 正味財産期末残高	**616,592,397**	**641,139,602**	△ 24,547,205

財務諸表3

正味財産増減計算書内訳表(H29.3.31)

(単位:円)

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	合計
	確保対策(養殖復興支援)	育成対策	青年等組織活動	共通	計	地区協議会活動	担い手推進	計		
Ⅰ 一般正味財産増減簿部					0					
1 経常増減の部					0					
(1) 経常収益					0					
基本財産運用益				6,423,823	6,423,823				2,753,067	9,176,890
基本財産受取利息				6,423,823	6,423,823				2,753,067	9,176,890
受託事業収入(全国センター)				0	0		466,664	466,664	0	466,664
雑収益				188	188		0	0	81	269
経常収益計		0	0	6,424,011	6,424,011	0	466,664	466,664	2,753,148	9,643,823
(2) 経常費用										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	192,000	192,000
給料手当	0	0	0	1,455,429	1,455,429	0	348,850	348,850	1,269,881	3,074,160
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	155,141	155,141	0	80,634	80,634	109,048	344,823
退職給付費用				55,978	55,978	0	0	0	58,262	114,240
旅費交通費	0	0	0	236,830	236,830	0	7,055	7,055	98,208	342,093
会議費	0	0	0	6,345	6,345	0	0	0	54,003	60,348
通信運搬費	0	0	0	43,279	43,279	0	24,634	24,634	28,420	96,333
消耗品費	0	0	0	103,197	103,197	0	5,491	5,491	69,472	178,160
印刷製本費	948,240	0	0	0	948,240	0	0	0	0	948,240
賃借料	0	0	0	283,976	283,976	0	0	0	295,566	579,542
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	24,300	24,300
支払助成金	1,172,610	200,000	2,348,108	0	3,720,718	0	0	0	0	3,720,718
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	68,040	68,040
雑 費	0	0	0	63,807	63,807	0	0	0	65,334	129,141
経常費用計	2,120,850	200,000	2,348,108	2,403,982	7,072,940	0	466,664	466,664	2,332,534	9,872,138
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,120,850	△ 200,000	△ 2,348,108	4,020,029	△ 648,929	0	0	0	420,614	△ 228,315
基本財産評価損益	0	0	0	0	0			0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0	0	0			0	0	0
投資有価証券評価損益等				0	0			0	0	0
評価損益計				0	0			0	0	0
当期経常増減額	△ 2,120,850	△ 200,000	△ 2,348,108	4,020,029	△ 648,929	0	0	0	420,614	△ 228,315

財務諸表3

（単位：円）

科目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人　会計	合計
	確保対策（養殖復興支援）	育成対策	青年等組織活動	共通	計	地区協議会活動	担い手推進	計		
2　経常外増減の部										
(1)　経常外収益										
投資有価証券売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)　経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	228,480	228480
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 228,480	△ 228,480
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,120,850	△ 200,000	△ 2,348,108	4,020,029	△ 648,929	0	0	0	192,134	△ 456,795
一般正味財産期首残高	△ 30,314,929	△ 856,000	△ 5,629,918	36,881,865	81,018	0	0	0	9,975,994	10,057,012
一般正味財産期末残高	△ 32,435,779	△ 1,056,000	△ 7,978,026	40,901,894	△ 567,911	0	0	0	10,168,128	9,600,217
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
基本財産運用益	0	0	0	1,478,323	1,478,323				633,567	2,111,890
基本財産受取利息	0	0	0	1,478,323	1,478,323				633,567	2,111,890
基本財産評価損益	0	0	0	△ 16,863,287	△ 16,863,287				△ 7,227,123	△ 24,090,410
投資有価証券評価損益	0	0	0	△ 16,863,287	△ 16,863,287				△ 7,227,123	△ 24,090,410
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 1,478,323	△ 1,478,323				△ 633,567	△ 2,111,890
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 16,863,287	△ 16,863,287				△ 7,227,123	△ 24,090,410
指定正味財産期首残高	0	0	0	441,757,813	441,757,813				189,324,777	631,082,590
指定正味財産期末残高	0	0	0	424,894,526	424,894,526				182,097,654	606,992,180
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 32,435,779	△ 1,056,000	△ 7,978,026	465,796,420	424,326,615	0	0	0	192,265,782	616,592,397

財　産　目　録

平成29年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	預金	普通預金 岩手信漁連本店	運転資金として	3,445,438
		普通預金 岩手銀行県庁支店	運転資金として	2,743,325
流動資産合計				6,188,763
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	第128回利付国債(20年)	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	134,630,760
		神奈川県第17回20年公募公債	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	121,140,000
		群馬県公募公債(20年)第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	121,810,000
		島根県公募公債(30年)平成26年第2回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	114,980,000
		神戸市公募公債(30年)平成27年第5回	その他の債券として公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	114,120,000
	定期預金	岩手銀行県庁支店	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、 運用益を公益目的事業及び法人管理の財源として使用している	311,420
特定資産	県の研修制度への協力支援特定準備資金	普通預金 岩手銀行県庁支店	県の研修制度業への支援・協力のために準備する資金	3,400,000
	退職給付引当資産	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に備えたものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用資産である。	342,720
その他固定資産	電話加入権	事務室　1回線	公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計で保有し、使用している	74,984
固定資産合計				610,809,884
資産合計				616,998,647
（流動負債）				
	未払金	NTT 厚労省年金事務所	電話使用料、社会保険料等	33,147
	預り金	職員からの預り金	社会保険料、労働保険料等	30,383
流動負債合計				63,530
（固定負債）				
	退職給付引当金	普通預金 岩手信漁連本店	職員1名に対する退職給付に係るものであり、公益目的事業、法人会計にまたがる共用負債である。	342,720
固定負債合計				342,720
負債合計				406,250
正味財産				616,592,397

財務諸表に対する注記

1　継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2　重要な会計方針
(1)　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）によっている。
その他の有価証券・・・・・期末日の市場価格により時価評価している。
(2)　固定資産の減価償却の方法
該当なし。
(3)　引当金の計上基準
・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算し、関係基準変更時差異342,720円は本年度で費用処理している。
(4)　リース取引の処理方法
該当なし。

3　会計方針の変更
退職給与引当金を新たに設定した。
県が検討している担い手研修制度への協力支援のため特定費用準備資金を新たに設定した。

4　基本財産及び特定財産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	630,749,280	0	24,068,520	606,680,760
定期預金	333,310	0	21,890	311,420
小計	631,082,590	0	24,090,410	606,992,180
特定資産				
特定費用準備資金	0	3,400,000	0	3,400,000
退職給付引当資産	228,480	114,240	0	342,720
小計	228,480	3,514,240	0	3,742,720
合計	631,311,070	3,514,240	24,090,410	610,734,900

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定財産の財産等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対する額）
基本財産				
投資有価証券	606,680,760	606,680,760	0	0
定期預金	311,420	311,420	0	0
小計	606,992,180	606,992,180	0	0
特定資産				

特定費用準備資金	3,400,000	0	3,400,000	0
退職給付引当資産	342,720	0	342,720	0
小計	3,742,720	0	3,742,720	0
合計	610,734,900	606,992,180	3,742,720	0

6　担保に供している資産
該当なし。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし。

8　保証債務（債権保証を主たる目的事業としている場合をのぞく。）等の偶発債務
該当なし。

9　その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
その他の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
第 128 回利付き国債（20 年）	109,688,580	134,630,760	24,942,180
神奈川県第 17 回 20 年公募公債	100,000,000	121,140,000	21,140,000
群馬県公募公債（20 年）第 2 回	100,000,000	121,810,000	21,810,000
島根県公募公債（30 年）H26 第 2 回	100,000,000	114,980,000	14,980,000
神戸市公募公債（30 年）H27 第 5 回	100,000,000	114,120,000	14,120,000
合　　計	509,688,580	606,680,760	96,992,180

時価：帳簿価額×（評価単価（円）/100（円））

10　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし

11　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	2,111,890
小計	2,111,890
経常外収益への振替額	
小計	0
合　　計	2,111,890

12　投資有価証券評価損益の内訳
投資有価証券評価損益の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

種　　類	当年度		前年度	当期投資有価証券評価損益
	帳簿価額	時価	時価	
第 128 回利付き国債）	109,688,580	134,630,760	138,319,280	△3,688,520
神奈川県第 17 回年公募公債	100,000,000	121,140,000	124,500,000	△3,360,000
群馬県公募公債（第 2 回）	100,000,000	121,810,000	125,120,000	△3,310,000

島根県公募公債(H26第2回)	100,000,000	114,980,000	121,590,000	△6,610,000
神戸市公募公債(H27第5回)	100,000,000	114,120,000	121,220,000	△7,100,000
小計	509,688,580	606,680,760	630,749,280	△24,068,520
定期預金（金利調整）	311,420	311,420	333,310	△21,890
合計	510,000,000	606,992,180	631,082,590	△24,090,410

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券				
	第１２８回国債	109,666,690	21,890	0	109,688,580
	神奈川県公債	100,000,000	0	0	100,000,000
	群馬県公債	100,000,000	0	0	100,000,000
	島根県公債	100,000,000	0	0	100,000,000
	神戸市公債	100,000,000	0	0	100,000,000
	定期預金	333,310	0	21,890	311,420
	基本財産計	510,000,000	21,890	21,890	510,000,000
特定資産	退職給付引当資産	228,480	114,240	0	342,720
	特定費用準備資金	0	3,400,000	0	3,400,000
	特定資産計	228,480	3,514,240	0	3,742,720

2　引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	228,480	114,240	0	0	342,720

監　査　報　告　書

平成２９年５月１７日

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金
代表理事　　大　井　誠　治　　様

公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金

監事　　盛　合　久　雄

私たちは、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第26事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告します。

1　監査の方法及びその内容

(1)　業務監査については、評議員会等に出席し、理事及び使用人から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

(2)　会計監査については、会計帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書並びに財産目録の妥当性を検討しました。

2　監査意見

(1)　事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

(2)　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(3)　計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示していると認めます。